玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

2017年度 玉川学園学校評価（自己評価結果）

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価		
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）	
規 準 A	教育理念と方針	<p>A1. 学校の教育理念と方針、すなわち、ビジョン、使命、および明確に記した教育目標に従って教育実践がなされていること。</p> <p>A2. 教育理念と方針は、教育における国際性／国際文化交流の実現に取り組むことを明示し、それを実践していること。</p> <p>A3. 生徒のための教育目標は、国際性／国際文化交流に結びつく望ましい資質を育むことを明確に示し、全生徒がその目標に向かっていること。</p> <p>A4. 入学者受け入れ方針と入試、入学判定が、教育理念／方針、学習計画に基づいたものであること。</p>	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● K-12 全体の重点目標に基づいた教科ごとの目標を設定して指導の改善に取り組む。教科の目標と、達成に向けての取り組み状況については、9月に実施予定の K-12 全体教科会、11月に実施予定の全体研修の授業公開・授業研究を通して共有し、K-12 全体として目指す方向性の一層の明確化を図る。(A1) (A2) ● 育成すべき資質能力を各種委員会などで明確にし、それを教科や教科横断的にどのように育成するかのカリキュラム・マネジメントを行う。K-12 一貫教育検討委員会、思考力育成委員会がリードする。 ● K-16ELF のカリキュラムを作成するにあたり、12年終了段階での到達目標を明確にし、それを内部進学生の玉川大学へのアドミッション・ポリシーとして設定する。12年生の到達目標を明確にした後に、K-11年までのカリキュラムを検討する。(A2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習指導に関する K-12 全体の重点目標については、年度当初の全体会で共有し、それをもとに各教科会が教科の目標を設定した。その目標達成に向けての進捗状況を、9月の全体教科会にて各教科から発表し、共有することができた。(A1) (A3) ● 思考力育成委員会では、各教科において育成すべき思考スキルを学年ごとに具体的に整理する作業を進めた。K-12 一貫教育検討委員会では、教育改革について、日課や制度面を中心に話し合ったが、育てるべき資質能力についての具体的な検討には至っていない。 ● K-16ELF カリキュラムについては、WIDA の指標を参考にしながら、今後具体的な指導内容を検討する方向で進んでいる。(A2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教科によって、全体の重点目標の捉え方がまちまちであり、まだ全体が同じ方向を向いているとは言い難い。特に、学びの技を各教科で共通して育成することや、教科横断的に身につけるべき資質能力の捉え方にばらつきがあるので、年度当初の会議にてこの方向性を明確にする。 ● 思考力育成委員会が提案する内容が、今まで以上に各教科会の重点目標の設定や教科指導のあり方に影響を与えるようなあり方を検討する。それにより、教科横断的に育てるべき資質能力の育成を目指す。 ● 2018年度中に、K-12ELF カリキュラムが完成し、2019年度から試行できるようにする。(A2)

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価		
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）	
規 準 B	指導と学習（カリキュラム）	<p>B1. カリキュラムは、その内容、デザイン、実施、評価において、学校の使命や学習目標、学習方針を反映させたものであり、多様性を受け入れ、社会と積極的に関わることができる資質・能力（グローバル・シチズンシップ）を育み、学力向上を促すものであること。</p> <p>B2. カリキュラムは、生徒に挑戦する機会を提供するとともに、生徒の発達面、学習面、社会面、身体面、精神面での様々なニーズを支援し、生涯にわたって学ぶことのできるスキルや能力を向上させるものであること。</p> <p>B3. 指導と学習は、教科の学年ごとの系統性、および教科間の連携、すなわち縦と横の関係について明確に記されたカリキュラムに基づいて行なわれること。</p> <p>B4. カリキュラムとそれに関連する教育活動は、学校のコミュニティやその国が有する文化的多様性を包含・反映し、生徒のグローバル・シチズンシップの涵養を促進するものであること。</p> <p>B5. 教員のカリキュラム・デザイン、学習指導、評価を向上させるためのプロフェッショナル・ディベロップメントに継続的にとりこんでいること。</p>	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主体的・対話的で深い学びであるアクティブ・ラーニングをどのように展開するかをテーマにした授業公開を11月に実施し、学びの質を高めるための全体研修を実施する。(B1) ● IB 教員との情報交換の場を設定し、アクティブ・ラーニングのあり方、評価のあり方等について、IBの手法を学ぶ。(B5) (B8) <p>【教務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクティブ・ラーニング型の授業展開を学齢に応じて検討し、各教科の指導目標を達成することを旨とした授業研究会を計画・実施する。特に全体や個人への発問・指示・説明を意識したものとする。(B5) ● K-12 全体で探究型学習の定着を目指すため、「K-12 学びの技」の今後の方向性を思考力育成委員会と連携し検討する。(B2) ● K-12 全体の系統立てた教科指導を目指し、業者による学力テストで得られたデータの有効的な活用方法を検討する。(B6) <p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒がしっかりと学習に取り組むことのできる、安全で健康的な学習環境の整備を行う。 ● 課外活動の在り方と活性化を検討し、学校生活として学習と活動がバランスの保てる方向性を検討し実践する。 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主体的・対話的で深い学びを目指した授業を公開し、授業研究する全体研修会を開催し、アクティブ・ラーニングについて学びあうことができた。(B1) ● IB 教員との情報交換の場を特設することはできなかった。しかし、学術研究所の研究グループとして、指導法や評価について研修が実施された。(B5) (B8) <p>【教務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● K-12 全体の授業研究会を6月と11月の2回開催した。公開授業のポイントとして、授業者は各教科ならびに単元の目標を達成させる授業展開の中で、全体や個人への発問・指示・説明について特に意識したアクティブ・ラーニング型授業を組み立てた。(B5) ● 思考力育成委員会との連携を強化するため、今年度より各 Division の教務主任が委員として加わり、教科指導においても検討を開始した。(B2) ● 得られたデータを継続的かつ有効的に活用するため、2-8年で実施している学力テストを今年度より同一のものにした。(B6) <p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒がしっかりと学習に取り組むことのできる、安全で健康的な学習環境の整備を進めることができた。 ● 課外活動の在り方と活性化を検討し、学校生活として学習と活動がバランスの保てる方向性の検討を進めている。 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクティブ・ラーニングの目指す「深い学び」とは何かについて、今後研修を通して理解を深める必要がある。 ● 学習指導要領の改訂に伴い、評価のあり方が変わってくる。IBの総括的評価と形成的評価の考え方について参考にする。(B8) <p>【教務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い深い学びを目指す中で、指導方法を工夫して必要な知識・技能を教授しながら、指導のあり方を追求し、それに応じて必要な学習環境を設定することを検討する。(B7) ● 学習評価と指導の一体化を図るため、総括的な評価のみならず、子どもたち一人ひとりの学びの多様性に応じて、学習の過程における形成的な評価についても理解を深める必要がある。(B5) ● 学力テストの結果の分析方法については、教科指導と学級運営にとって有効な資料となるよう工夫する必要がある。(B3) <p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒が落ち着いてしっかりと学習に取り組むことのできる、安全で健康的な学習環境の整備(SNS等含む)を行う。 ● 課外活動の在り方と活性化の検討を推進させ、学校生活として学習と活動とのバランスが保てる方向性を実践していく。

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価		
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）	
規 準 B	指導と学習（カリキュラム）	<p>B6. 学習指導においては、生徒個々の学び方は多様であることを理解し、それを児童生徒の積極的学習姿勢と学力向上に結びつけていること。</p> <p>B7. カリキュラム実践のために、ふさわしい指導態勢および教材、資料を提供し、全生徒が活用できること。</p> <p>B8. 明確な規準や基準、方法による評価を定期的に行い、指導の在り方と生徒の学力を効果的に評価していること。</p> <p>B9. カリキュラムの見直しと改正が定期的に行なわれていること。改正は学校の教育目標、現在の指導法、現在の生徒の学力に基づいたものであり、生徒の積極的学びとその成果向上を目指すものであること。</p> <p>B10. 目標への到達程度を判断する指標として、学校の成果と個々の生徒の学習成果を記録、分析し、保護者ならびに学校コミュニティに報告していること。</p>	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2018年度 BLES-K 完成年度の形や、幼稚園教育要領の改訂内容を念頭に置き、教育内容の全体的見直しを行う。(B2) ●2018年度改定カリキュラム作成を目指し、全教職員が共通の課題へ取り組むようにする。(B3) ●学びの技・PYP・TAP等の手法を用いた活動実践 ●英語活動のバリエーションを広げる・深化させる活動実践 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2018年度 BLES-K 完成年度の形や、幼稚園教育要領の改訂内容を念頭に置き、教育内容の見直しを進めた。(B2) ●2018年度改定カリキュラム作成を目指し、全教職員が共通の課題へ取り組んだ。(B3)(B9) ●学びの技の手法を用いた活動実践を年長中心に行った (B2) ●英語活動のバリエーションを広げる・深化させる活動実践を行った。(B2) 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2020年改革に向けて、新幼稚園教育要領を踏まえ、BLES-K カリキュラム試案の作成を進める。(B1,2) ●Bilingual 状況での言葉のやり取りから、教育活動に必要な十分な語彙の抽出(年間3場面)を行う。(B3,6) ●学びの技、PYP,TAP等の手法を学び、教育活動の実践に活かす。(B5,6)
			<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2年次以降の BLES カリキュラム(英語)を見直し、シラバスを整えて公開する。BLES クラスの授業を参考に一般クラスの ELF カリキュラムの早期構築を目指す。(B1,B2) ●学びの技の授業の継続実践。学びの技ガイドブック2017の作成。(B1) ●新しい学力テストの実施。BLES クラス2年生時における、英語到達度を測定する試験の実施。(B8) 	<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2年生までの BLES カリキュラム(英語)の見直しを行い、シラバスに則って授業を展開出来た。一般クラスの ELF カリキュラムの完成には至っていない。(B1,B2) ●学びの技ガイドブックを作成し、全クラス年間5コマの授業を実践することができた。(B1) ●2年生以上の学力テスト、及び BLES 2年生の TOEFL Primary テストを実施し、成果を検証した。(B8) 	<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●3年生以降の BLES 英語カリキュラムの構築。BLES カリキュラムを参考としながら、一般クラスの ELF カリキュラムを構築し、2019年度4月から実施する。(B1, B2) ●学びの技の授業実践を継続し、総合的な学習の時間の中での学びの技カリキュラムの構築を目指す。(B1) ●BLES クラス3年生の ISA テストを実施し、学力定着を測定する。4, 5年生での学力測定テストの選定を行う。(B8)
			<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各教科では思考力、探究心、言語技術等の育成を目指した目標を設定し、「学びの技」によって修得したスキルを、各教科の活動の中でも活用するよう実践範囲を広げる。(B1) ●ポートフォリオを全教科で導入し、教員の教科指導力、児童生徒の授業理解と授業規律等の点検に役立てる。(B8) 	<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各教科で思考ツールを活用した取り組みの機会を増やすことにより、「学びの技」で習得したスキルの汎用性を高めた。(B1) ●各教科の指導に適したルーブリックによる評価やポートフォリオ(OPPA シート)を導入した。これにより、児童生徒の学習意欲と姿勢、教員の教科指導力をそれぞれ点検し振り返りに役立てた。(B8) 	<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「学びの技」で習得した思考スキルと言語スキルを、教科横断型の活動に活用できるようにカリキュラムを見直し、研修を踏まえて実践する。(B9) ●2021年度からの新たな K-12 一貫教育体制に向け、年齢に応じた習熟度別授業のあり方および方策について検討する。(B7)
			<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アクティブ・ラーニングのあり方、形成的評価のあり方を学ぶために教員研修、研修会参加の実施を行う。(B8) ●教育課程改編に向け各教科および全教員の方向性と準備等を確認し推進する。(B5) 	<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アクティブ・ラーニングのあり方、形成的評価のあり方を学ぶために教員研修、研修会参加の実施を行ったが、全教員の参加には至らなかった。(B8) ●教育課程改編に向け各教科および全教員の方向性と準備等の確認会議等を開催し実施に向けての準備を進めることができた。(B5) 	<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「主体的対話的な深い学び」と形成的評価のあり方、批判的思考力と創造力の育成のために教員研修、研修会参加の実施を行う。(B8) ●教育課程改編の実施開始年度として、各教科および全教員の方向性と準備等の確認と振り返りを行う。(B5)
			<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●選書計画にあたり、各教科との連携をより一層深める。教科教育における学校図書館の機能強化について他校の事例も参考にしながら、研究を進める。(B7) 	<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各教科の要望に応え、領域のバランスを取りつつ探究型の学習に資する図書資料選定に配慮した。今年度合計約 3,300 冊配架(1月現在)、蔵書総数は 59,364 冊となった。また、昨年度に続き、洋書多読のための選書を(同時期昨年比 124%増)増やし、今年度 1,085 冊配架した。(B7) 	<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●洋書多読に関する英語科との連携をはじめ、各教科のニーズを反映させた選書でありたい。各ディビジョンの図書読書担当教員とも連携しながら読書教育の視点から、年齢に応じた適書の充実を図り、児童生徒の読書推進活動支援に注力する。(B7) ●2020年度以降の大学入試改革に対応すべく、2年後の11年生の英語検定準2級取得率を80%台に向上させる。達成方法として受験対策講座を準備する。(B2)

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価	
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）
規 準 C	ガ バ ナ ン ス と リ ー ダ ー シ ッ プ	【学園教学部長】 ●K-12 一貫教育の新しい運営体制について K-12 一貫教育推進委員会で検討し、法人の承認を得ながら学園部長会にて審議する。生活区分の見直しによる新たな名称の決定、教育部長、主任の配置、教室配置と、新体制への移行の手順について検討し、2020年度から新体制に移行できるようにする。(C1)(C2)(C5)	【学園教学部長】 ●2020年度から2021年度にかけて K-12 一貫教育の新しい体制へ移行することを決定。ディビジョン名称も確定。クラス名称と校舎名称は候補が絞られている。それに伴う東京都への校舎変更の届け出についても準備が進んだ。(C1)(C2)(C5)	【学園教学部長】 ●K-12 体制を新たなものにするにあたり、定員の見直し、教職員数の見直しを実施し、中期的な見直しを立てる。2019年度の4月には、2020～2021年度にかけて実施する改革についての説明を保護者に実施できるように準備を整える。(C1)(C2)(C5)
		【幼稚部長】 ●K-4 の英語活動に関わるプログラムの円滑な運営、担当者間のスケジュール管理などについて、より効果的な運営ができるようにする。(C4) ●学校教育機関として「幼稚園」教育の特色化を推進する。(C2) ●外国人教員とのコミュニケーションの深化を図る。(C3)	【幼稚部長】 ●低学年教務担当と連携を取り、3活動 (Movement, Music, PE) を年間を通して保育活動の中に位置付けることができた。(C2) ●ELF 教員の日常教育活動との関わりが大きく増え、円滑な活動を支えるコミュニケーション機会が増えた。一方で、手続き書類(出張や予算執行)や会議資料等の「共通語化」はさらに進める必要がある。(C3) ●他園との情報交換会や町田市幼小連携検討部会との交流を持ち、幼児教育の特色化について検証することができた。(C2)	【幼稚部長】 ●BLES クラスの年度進行に合わせて、BLES-K の英語に親しむ活動の量や質の深化を図る。(C2) ●「幼稚園教育」特色化としてのチャレンジプログラム内容の再検討と実施方法の改善を図る。(C2) ●勤務心得や勤務上の諸手続き、業務連絡等の英語化を進める。(C3)
		【教育部長(1-4)】 ●さらなる外国人教員の増加に対応するために、生活の手引きの英語版作成を早急に実施する。職員会議資料の英語版作成を進める。(C4)	【教育部長(1-4)】 ●生活の手引きの一部翻訳版の作成、職員会議時に確実に通訳を入れることで、外国人教員との共通理解を測りながら、低学年の教育活動を運営した。(C4)	【教育部長(1-4)】 ●会議資料などの翻訳版を継続して作成。主任、BLES コーディネーターを校務センターに集約することで、連携を密に取り、教育活動にあたるようにする。(C3, C4)
		【教育部長(5-8)】 ●在籍者数確保の観点から、保護者には一貫教育の魅力等を十分に分かりやすく説明する機会について、時期とその内容を中期計画として検討する必要がある。(C2)	【教育部長(5-8)】 ●在籍保護者に対する教育説明の機会として、父母会(低学年・中学年)や父母会主催の親学講座等を有効に活用し、学年に応じた内容を検討した。(C2)	【教育部長(5-8)】 ●新たな K-12 一貫教育体制への移行期である 2020 年度において 6-8 年の 3 学年編成の教育活動が円滑に運営できるように準備をする。(C3)
		【教育部長(9-12)】 ●学校生活における生徒の学習活動を健全に維持・確保するために、リーダーとして多種多様な場面の実情を正確に把握する。そのため、生徒や教員の日常の授業や活動、行事、学びの技、SSH、SGH 等に積極的に関わり、今後の在り方の検討をする。(C3)	【教育部長(9-12)】 ●学校生活における生徒の学習活動を健全に維持・確保するために、リーダーとして多種多様な場面の実情を正確に把握することは進められたが、生徒や教員の日常の授業や活動、行事、学びの技、SSH、SGH 等に積極的に関わることは、全教員が関わるまでには至らなかった。(C3)	【教育部長(9-12)】 ●学校生活における生徒の学習活動を健全・安全に維持・確保するために、リーダーとして多種多様な場面の実情を正確に把握する。生徒や教員の日常の授業や活動、行事、学びの技、SSH、SGH 等に積極的に関わり、今後の在り方の検討をする。(C2.3)
		【管理運営部門】(教育企画部) ●K-12 一貫教育検討委員会により検討中の教育改革案を基盤に、引き続き入学定員および収容定員未充足の改善施策を中長期計画として検討する必要がある。	【管理運営部門】(教育企画部) ●2017年度は、2016年度からスタートした BLES、BLES-K、延長教育プログラム (ES) の効果により志願者数、入学者数ともに 2016 年度並みを維持しているが、入学定員を充足させるには至っていない。	【管理運営部門】(教育企画部) ●K-12 一貫教育検討委員会により検討中の教育改革案を基盤に、引き続き入学定員および収容定員未充足の改善施策を中長期計画として検討する必要がある。
		【管理運営部門】(総務部) ●K-12 教育改革における諮問機関として、K-12 一貫教育推進委員会が設置された。本委員会と連携して、管理部門において調査・分析・検証の中でより具体的な課題の抽出と解決に向けた課題の抽出に取り組む。	【管理運営部門】(総務部) ●管理部門の K-12 一貫教育推進委員会として、法人専門分科会を部課長・担当者・シニアスタッフ・学園教学課を構成員として発足させ、K-12 一貫教育体制の改革に向け、16 の重点課題及びその課題を細分化し、担当部署にて検討を行った。課題が多岐に亘ることから継続検討となっている。	【管理運営部門】(総務部) ●K-12 一貫教育推進委員会 法人専門分科会において、2017 年度検討した結果を基に、本委員会と連動し、定期的に分科会を開催し、課題解決に向けた取り組みを行う。
		C1. 運営組織(理事会・法人部長会・学園部長会)の機構および構成員は、健全な運営、継続的リーダーシップ、学校の長期的存続における効果的な支援を提供できること。		
C2. 運営組織と教育部長が協力的、効果的な関係を築くことにより、高い士気、質のよい人間関係、指導・学習への積極的姿勢、生徒の健全な学校生活を構築・維持できていること。				
C3. 教育部長は、上位組織に対する説明責任を果たし、指導・学習・生徒の健全な学校生活が維持・確保され、学校使命が実現されていることを、責任をもって保証できる指導者であること。				
C4. 運営組織は、学校運営に整合性と透明性をもたらす方針およびその実践法を文書により明確化していること。				
C5. 運営組織は、学校の存続を保証し、使命実現を支援し、学校コミュニティに説明可能な、中長期的教育計画、財務計画を有していること。				

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園(Kindergarten)から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価		
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）	
規 準 D	教 職 員	【学園教学部長】 ●各種研修は例年通りの枠組みで実施する。K-12全体の教科会を計画している。夏の全体研修では、「マインドフルネス」の研修を行う計画。(D5) ●授業満足度アンケートは2016年度に準じて実施し、教員の授業力向上を目指す。(D5) ●K-12全体で、またはディビジョンで、どの教員にどの研修を受けさせるかの計画を立て、研修費用を有効に活用する。 ●外国人教員の雇用期間等の雇用条件の見直しと合わせて、特別免許状申請のあり方、推薦の基準について検討が必要。(D1)(D4)(D5)	【学園教学部長】 ●初任者研修、5年次研修、10年次研修、中堅資質向上研修、管理職研修、言語技術研修、全体研修ともに、計画通り実施し、成果を上げた。(D5) ●授業満足度アンケートを実施し、教員の授業力向上のための参考とした。(D5) ●外部研修にはディビジョンごとに計画的に教職員を派遣することを目指しているが、授業との兼ね合いから、派遣数は十分ではない。 ●特別免許状は、2017年度の取得数が7名、合計13名になった。(D4)	【学園教学部長】 ●教員による体罰や不適切な指導についての研修を継続的に実施する。 ●2018年度の全体研修は、2020年度からの新学習指導要領に沿った新たな教育課程編成にむけての指導計画を、教科ごとに立案する。 ●追手門学院との合同研修会について、大学と協働して企画、実施する。(会場：玉川学園) ●IBが2021年度からディビジョンになるにあたり、外国人教員が担任を務められるように、計画的に特別免許取得を目指す。(D4)	
		D1. 教育プログラム、諸事務、諸活動を実施し、学校の使命と目的の実現を支え、生徒を保護し、その健全な学校生活を維持できる資格と能力と道徳観を備えた教職員を有し、その数も十分であること。	【管理運営部門】(人事部) ●職員に求められる共通の知識・能力・スキルを向上させるための研修内容・方法を検証し、研修内容の理解度と職場での実践状況を把握する。また、階層別研修等の効果測定の基準を設定する。	【管理運営部門】(人事部) ●研修受講報告書を分析することで、研修内容の理解度について把握することができた。 ●研修受講報告書を承認制に変更し、業務改善マネジメント(PDSA)システムの評価者が職場での実践状況を把握できるようにした。 ●職員に求められる共通の知識・能力・スキルの指標を明示するための調査を実施した。 ●業務改善マネジメント(PDSA)システムによる評価結果の昇任昇格への反映に向けて、評価結果の分析・課題抽出を行った。 ●毎月1回、社会保険労務士への労務相談および規程確認を行い、労務監査体制を強化した。	【管理運営部門】(人事部) ●研修内容の理解度をより正確に測るため、研修受講報告書を改善する。 ●研修内容の職場での実践状況を把握するため、研修受講前・後のフォローアップ制度を導入する。 ●各部署の求める人材像をまとめ、2019年度以降の研修計画に反映し策定する。 ●業務改善マネジメント(PDSA)システムによる評価結果のバラつきを解消するために、昇任昇格に関する諸規程の再整備や、評価者へのフォローアップ研修を実施する。 ●社会保険労務士への相談結果を蓄積・共有し、労働問題を未然に防ぐために、制度整備を行う。
		D2. 教職員は教育理念と方針に準じ、義務と責任をその職務にふさわしく専門的、倫理的に果たし、模範を示して生徒の最善努力を引き出せること。	【幼稚部長】 ●専任・嘱託教員、常勤、非常勤、パート職員の年間勤務カレンダーを作成して、効率的な職務遂行・情報共有のガイドラインとする。(D3) ●延長教育プログラムの支援体制(教職員)の効果的なシステムを検討する。(D4)	【幼稚部長】 ●専任・嘱託教員、常勤、非常勤、パート職員の年間勤務カレンダーを作成して、効率的な職務遂行・情報共有のガイドラインができた。(D3) ●延長教育プログラムの支援体制の効果的なシステム運営の改善を図った。(D4)	【幼稚部長】 ●各学年専任教員を中心に「学年チーム」として協働体制をさらに進化させる。(D2) ●専任・嘱託教員、常勤(ELF)、非常勤、パート職員の年間勤務カレンダーを作成して、効率的・能率的な職務遂行を進める。(D4)
		D3. 全教職員は、被雇用者と学校との間で主要条件に同意したことが明示され、かつ、学校内での身分や学校所在地に応じた適切な給与およびその他給付金について記された雇用契約書、もしくは雇用協定に基づいて雇用されていること。	【教育部長(1-4)】 ●主任教員による授業点検を全教員対象に実施。教科部会主催の研究授業の推進。(D5) ●BLESクラスの算数の授業、および総合の授業研究を実施。またBLES専科の英語、体育の授業研究を実施し、バイリンガル教育に関する、教員の理解を深める。(D5)	【教育部長(1-4)】 ●主任教員による授業点検実施は、50%程度の実施となった。教科部会主催の授業研究に関して全体研修以外はあまり積極的に実施できなかった。(D5) ●BLESクラスの授業研究に関しては、全体の公開以外は実施できなかった。(D5)	【教育部長(1-4)】 ●主任教員による授業点検を継続的に実施し、実施率を80%に上げ、授業力向上を目指す。(D5) ●3年生から教科担任制となるBLESクラスの授業研究を確実に実施し、日本語クラスとBLESクラスのカリキュラムの整合性を図る。(D5)
		D4. 文書化された人事方針やガイドラインで、教職員の継続的かつ効果的な職務実施に対する期待事項を定めていること。	【教育部長(5-8)】 ●心身ともに急激な成長期にある中学年生は、各自が自分の役割を果たしながら自分らしく安定した学校生活を送ることが望ましい。そのため、必要とされる能力の育成について、教員研修を計画する。(D5)	【教育部長(5-8)】 ●児童生徒一人ひとりが自己肯定感を高めるのに必要な自己理解および自己管理能力の育成を、TAPやキャリア教育等の諸活動で進めることを目的とした研修を計画した。(D5)	【教育部長(5-8)】 ●教科指導や生徒指導等に対する悩みや不安を、教員間で相談によって解消できるような環境作りを推進する。(D5) ●授業指導力向上を目指し、授業公開の設定と管理職による授業点検を積極的に実施する。(D5)
		D5. 教職員の評価が実施されていること。その評価は、あらかじめ定められた規準・基準に基づいていること。また評価の規準はプロフェッショナル・ディベロップメントや教員研修の内容に裏付けられていること。	【教育部長(9-12)】 ●教育課程改編およびアクティブ・ラーニングの授業展開に向け、教員の授業力向上と学習評価等の研修を検討し実施する。(D5) ●各主任による授業参観と教員同士お互いに授業参観ができる環境と時間の設定をし、各自の授業力向上を目指す。(D5)	【教育部長(9-12)】 ●教育課程改編およびアクティブ・ラーニングの授業展開に向け、教員の授業力向上と学習評価等の研修は不十分であった。(D5) ●各主任による授業参観と教員同士お互いに授業参観ができる環境と時間の設定は徐々に進んでいる。(D5)	【教育部長(9-12)】 ●「主体的対話的な深い学び」と教育課程改編の授業展開に向け、授業改善と学習評価等の研修を実施する。(D5) ●授業改善を進める上で、教員間の授業参観ができる時間と環境を設定し、授業改善と授業力向上を目指す。(D5)

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園(Kindergarten)から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価		
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）	
規 準 E	指導と学習への機会と参加	<p>E1. 学校プログラムが生徒に寄与することを確実にするため、入学選考および在学時には、生徒のニーズを見極めた効果的な教育実践が行われること。</p> <p>E2. 学習障害がある、あるいは特別な配慮が必要な生徒は、相応の資格を持つ職員による適切かつ効果的な学習計画を通して、学習環境に積極的に参加できるようサポートされていること。</p> <p>E3. 効果的な言語支援プログラムにより、生徒が正課活動やその他の活動に参加できるよう支援していること。(IB, BLES)</p> <p>E4. 学業成績、個人的問題、進路、高等教育への進学についてのアドバイスやカウンセリングを生徒が確実に利用でき、現在および将来において成長発展し、成果を上げられる支援体制があること。</p> <p>E5. 生徒が健全な学校生活と学習機会を得られるよう、適切な健康管理を実施して、健康的生活を促進していること。</p>	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学への進路指導を含めて、自分の夢の実現に向けて学び続けるという観点から各学年でどのようなキャリア教育を実施すべきかについて検討を開始する。ディビジョンの繋ぎ目部分での指導のあり方についても検討する。(E4) <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子の指導方法について、スクールカウンセラー、玉川大学教員と学期毎に指導法検討会を行う。(E2 E4) ●保護者に向けて、健康に生活する関心を高める発信を定期的に行う。(E5) <p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●3、4年生の放課後の時間を計画的に実施、学習サポートの時間を確保する。BLESクラス担任外の教員も7時間目のサポート参加の可能性を探る。(E4) <p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学習環境の整備として、教科教室制のメリットを活かしながらのHR教室のあり方と放課後の学習支援のあり方について、教科指導体制と併せて検討する。(E4) ●円滑な仲間作りを行う上で実践しているTAP活動を、クラブ・委員会等、様々な枠組みで行うことを検討する。(E5) <p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高学年における高等教育への進路・進学において、10年生への進路指導を新たに加え、11・12年生へのカウンセリング体制を更に柔軟な対応にし、充実させる。(E4) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生徒相談室をカウンセラー4名体制にし、どの曜日も二人で対応できるようになった。(E2)(E4) ●キャリア教育については委員会を設置したが、具体的な検討には至っていない。(E4) <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子の指導方法について、スクールカウンセラー、玉川大学教員と年2回情報交換を行った。当初の計画6割程度の実践に止まった。(E2 E4) ●保護者に向けて、健康に生活する関心を高める発信を定期的に行うことができた。(E5) <p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一般クラス3、4年生においては、学年毎に計画し、放課後の学習サポートの時間を有効に活用できた。BLESクラスの7時間目の在り方については今後継続して検討を進め、よりよい活用の仕方を探る。(E4) <p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教科教室制に相応しい教室環境作りとして掲示物の工夫を行った。学習遅延者に対する学習支援では、玉川大学のインターンシップ制度との連携を図り、教職履修学生による個別指導体制を確立した。 ●TAPの活動は学年・クラブ・委員会の他、海外研修参加者に対しても行い、それぞれの活動に役立てた。 <p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育への進路・進学において、新たに加えた10年生への進路指導を実施する事ができた。また、11・12年生へのカウンセリング体制を柔軟に行う事の対応も進めることができ、今後の課題も見えた。(E4) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●言語支援のプログラムについて、延長教育プログラムのさらなる充実と、5年生以上へのサポートのあり方について、学習支援の作業部会にて検討を進める。(E3) ●キャリア教育については、委員会を開催して、学年ごとの内容についての具体的な検討を行う。(E4) <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子・親への対応について、スクールカウンセラー、玉川大学教員と連携を取り、事例に基づく検討を行う。(E2, E4) ●BLES-Kの3年目として、英語環境（人、物、こと）の中で子供達が目にする「英語表示」等を充実させる。(E3) <p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●BLESクラスのBSH(BLES Study Hall)の時間の内容、運営方法を工夫し、学習内容の確実な定着を図る。(E4) ●2019年度からの日課の変更に向けて、一般クラスの学習サポートの在り方を検討する。(E4) <p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●問題を抱えた児童生徒の対応については、教員間で情報を共有することが不可欠である。また、学校カウンセラーとの連携を含め、教員一人で抱え込まずに済むような指導体制を確立する。(E2) <p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育への進路・進学において、9年生からの進路指導を新たに加え、10・11・12年生へのカウンセリング体制の柔軟な対応を充実させる。(E4) ●各学年で実施する学力テストの結果分析等も更に行う。(E4)

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

規 準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価	
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）
規 準 F	学校文化と学びの連携	【学園教学部長】 ●K-4の延長教育プログラムは、2016年度のものに加えてレゴのプログラミング、書き方教室、毎日英語の講座を増やすことで内容の一層の充実と利用者増を目指す。(F1) (F3) ●5年-12年の学習支援のあり方について、K-12一貫教育検討委員会にて検討し、方向性を示す。(F1) (F2) (F3)	【学園教学部長】 ●計画された新規プログラムが加わり、延長教育プログラム全体が順調に実施された。参加者の満足度も高い数字が示されている。(F3) ●5年-12年の学習支援のあり方については検討が始まっているが、まだ具体的な提案をするには至っていない。(F1) (F2) (F3)	【学園教学部長】 ●新規プログラムとして、「キッズゴルフ」「英語でアート」を開講する。参加者が増えているために、控え室を含めた施設確保について検討が必要である。(F3) ●5年-12年の学習支援、延長教育プログラム、課外活動のあり方について、検討を進め、方向性を定める。(F1) (F2) (F3)
		【管理運営部門】（総務部） ●稼働率向上に向けた学生寮（仮称）を利用する教育プログラムの検討と、建設計画においては財政上の観点から自己資金による計画は延期されたが、今後は、外部資金等により建設、運営の可能性について協議する。	【管理運営部門】（総務部） ●建設計画の実施は延期されたが、再度、建設後の事業計画を数案シミュレーションし、建設実施時期を引き続き検討している。3月の会議に実施予定。	【管理運営部門】（総務部） ●事業計画から更に学生寮の計画案を数案作成し、教育プログラムとの連動を図る。
		【幼稚部長】 ●教育活動参観1回、父母会3回、個別面談3回の実施。(F2) ●親学講座3回の実施。(F1) ●CHaT Netを通して概ね週1回、活動の配信。(F2) ●延長教育プログラム(SH)活動の定期的配信。(F3)	【幼稚部長】 ●教育活動参観を1回、父母会を3回、個別面談を3回実施した。(F2) ●親学講座を3回(TAP2回)実施した。(F1) ●CHaT Netを通して概ね週1回、活動の配信を行った。(F2) ●延長教育プログラム(SH)活動の定期的配信を行った。(F3)	【幼稚部長】 ●参観1回、父母会・親学講座3回、個別面談3回の実施。(F1,2) ●CHaT Netを通して概ね週1回、教育活動の定期的配信。(F2) ●学校行事の質的な深まりと、効果的なあり方（精選）を検討する。(F3) ●父母会活動の整理、統合を検討する。(F2)
		【教育部長（1-4）】 ●CHaT Netを有効に活用し、保護者へ玉川学園の教育活動を積極的に知らせる。(F2) ●父母会活動の整理、統合を模索。(F2) ●延長教育プログラムの円滑な運営。前年度の反省、及び父母のニーズに対応したプログラムを検討、改善を図る。(F3)	【教育部長（1-4）】 ●各クラス週1回程度、CHaT Netを活用し、クラスの様子や学習の情報などをUPすることができた。(F2) ●保護者の関わる活動を整理し、過度に負担のかからない父母会活動ができた。(F2) ●新規プログラムの円滑な運営が図られ、充実した放課後活動が実践出来た。(F3)	【教育部長（1-4）】 ●CHaT Netを活用してクラス及び学年の情報を、週1度程度配信することを通して保護者に情報提供を行う。(F2) ●2019年実施を計画している新カリキュラムを周知し、玉川教育の理解を図る。(F2) ●新規プログラムの開講、SHの時間の効果的な運用方法の検討などを通して受講率UPを図る。(F3)
		【教育部長（5-8）】 ●探究型学習の推進として、教科の発展学習や自由研究の活動をさらに充実したものにすることが必要である。(F3) ●心身ともに健全な児童生徒の育成には体育教育の充実が必要である。体育祭・スキー学校・スポーツ大会等、中学年の体育行事のあり方を検討する。(F3)	【教育部長（5-8）】 ●各教科で発展学習の成果を確認し合う場としてコンテスト・発表会・展示会等を実施し、児童生徒の主体性や協働性を育むことができた。(F3) ●スキー学校では7年生に対してスキー検定を計画し実施した。スキーの楽しさを体験することと、技能の習得を目指した講習を行うことができた。	【教育部長（5-8）】 ●ホームページやCHaT Netを有効に活用することで、保護者の教育活動に対する理解を得る。(F2) ●児童生徒が行事や課外活動で得た協働する喜びや達成感によって、自己肯定感を高めていけるよう、内容の充実を図る。(F3)
		【教育部長（9-12）】 ●生徒の主体性と協調性を育むプロセスを重視した行事・委員会活動・クラブ活動を行うための検討を重ね、指導体制の充実を行う。(F3)	【教育部長（9-12）】 ●生徒の主体性と協調性を育むプロセスを重視した行事・委員会活動・クラブ活動を行うための検討を重ねた。特に、SSH・SGHでの指導体制の充実が全教科へ波及した。(F3)	【教育部長（9-12）】 ●探究型学習、課題研究を軸とした主体性のある生徒育成を進める。(F3) ●生徒の主体性と協調性を育むプロセスを重視した行事・委員会活動・クラブ活動を行うための検討をし、指導体制の充実を行う。(F3)
		【学務委員長】 ●一貫教育の枠組み変更にあわせて、K-12学校行事や宿泊行事の見直しを検討していく。(F3) ●学友会と父母会の連携による学校のPR活動に関して継続審議をする。(F2)	【学務委員長】 ●K-12一貫教育検討部会分科会を実施し、宿泊行事、及び学校行事の見直しを検討。(F3) ●学友会と父母会の連携による学校のPR活動に関しては、進めることが出来なかった。(F2)	【学務委員長】 ●2020年実施を目指し、行事検討部会を中心に、宿泊行事、及び学校行事のK-12実施計画案を完成させる。(F3) ●CHaT Netの今後の可能性を検討する。(F2)
		【生活委員長】 ●いじめ防止のための児童生徒へのアンケート調査を年に2回以上、防止対策委員会を2回以上実施し、いじめの防止と早期発見に全教職員で取り組む。(F1)	【生活委員長】 ●いじめ防止のための児童生徒へのアンケート調査といじめ防止対策委員会を年に2回以上実施した。いじめの防止と早期発見に全教職員で取り組むことが進められている。(F1)	【生活委員長】 ●いじめ防止のための児童生徒へのアンケート調査といじめ防止対策委員会を年に2回以上実施する。更に、いじめの防止と早期発見に全教職員で取り組む姿勢を重視していく。(F1)

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2017年度の課題・重点施策（2016年度の学校評価結果より）	2017年度自己評価	
			2017年度の課題・重点施策に対する達成状況	2018年度の課題と改善方法（2018年度の課題・重点施策）
規 準 G	運 営 管 理	【学園教学部長】 ●特にラウンドスクエア国際会議は南アフリカで開催されるため、入国手続きなどについての不備がないように情報を収集しながら進める。(G4) ●延長教育プログラムの実施団体との契約更新にあたり、安全面での配慮や保険の手続きなどを確実に行う。(G4)	【学園教学部長】 ●南アフリカで開催されたラウンドスクエア国際会議に参加し、大きな成果を上げて無事に帰国した。(G4) ●延長教育プログラムの実施団体との契約において、安全面での配慮、保険の契約などを確実に行った。(G4)	【学園教学部長】 ●2020年度からはじまる教育改革に伴い、学年ごとの教室配置や所属校舎の変更等について、東京都への届け出を確実にを行うための準備をする。(G2) ●海外派遣、留学生受け入れについては、一層安全面に配慮し、内容的にもプログラムを充実させる。(G4)
		【管理運営部門】(経理部) ●併設校の収支状況は引続き厳しい状況である。生徒募集に併せて教員1人当たりの生徒数や開講単元など教学改革による経費削減の検討が必要と考える。また、今後設備の更新が予測され、更新に伴う維持管理費が翌年度から発生することより更新台数、機能等についても検討が必要と考える。	【管理運営部門】(経理部) ●平成28年度決算も引続き厳しい状況であり、学園部長会およびK-12一貫教育推進委員会 専門分科会にて課題について情報共有を図った。残念ながら年度計画に掲げた課題解決に向けた具体的な方策は図れなかったが、平成30年度予算編成にて機器の更新計画については、更新台数の抑制および運営体制の見直しを図れた。	【管理運営部門】(経理部) ●引続き厳しい収支状況が予測されることから、2020年度からの新制度導入に向けては、教育制度改革による教育効果の向上に合わせて収支改善にむけた運営体制の整備が必要と考える。そのため、運営の規模については、直近の園児・児童・生徒の募集状況より教職員数、設備整備について中長期的な検討が必要と考える。また、検討に際しては、現在の運営体制を可視化し、課題の抽出と改善策について、K-12部門、管理部門も含めての検討が必要と考える。
		【管理運営部門】(総務部) ●教育活動を支援する上での効果的な施設、教具は整えられている。キャンパスの安全・安心を維持するべく校舎、施設、設備の更新・改修中長期計画は立案されている。(Campus Master Plan)	【管理運営部門】(総務部) ●Campus Master Planにより、校舎における整備が計画通り実施されており、K-12と大学がOne Campusに位置する特色を活かしながら、大学校舎であるもののK-12の見学、利用も加味しながら計画されている。	【管理運営部門】(総務部) ●教育活動を支援する上での効果的な施設、教具は整えられている。キャンパスの安全・安心を維持するべく校舎、施設、設備の更新・改修中長期計画の立案を行う。(Campus Master Plan)
		【幼稚部長】 ●延長教育プログラムへのニーズの増加、拡大に対応するため学園教育学部や低学年と連携し、システムの改善を図る。(G4) ●海外(オーストラリア)とのSkype等による交流を検討する。(G4)	【幼稚部長】 ●延長教育プログラムについて学園教育学部や低学年と連携し、システムの改善を図った。(G4) ●海外(オーストラリア)とのSkype等による交流ができた。(G4)	【幼稚部長】 ●Study Hall (SH)の定期利用者増に伴う、プログラムの再構築、担当教員の配置、担任等との情報共有のあり方を学期ごとに振り返り改善する。(G4) ●オーストラリアとSkype等による交流を継続する。(G4)
		【教育部長(1-4)】 ●保護者のアンケート等を参考に、より満足度をあげられるよう延長教育プログラムの改善を図る。また積極的に広報活動に取り入れることで、さらなる志願者増を図る。(G4)	【教育部長(1-4)】 ●学園教育学部を中心に延長教育プログラムの改善を図り、積極的に広報活動に取り入れることができた。(G4)	【教育部長(1-4)】 ●2020年の新しいK-12体制を見すえて、1-5年生の延長教育プログラムの構築を図る。(G4) ●2020年度からの新たなK-12一貫教育体制における1-5年生の海外交流の可能性を検討する。(G4)
		【教育部長(5-8)】 ●現在実施している海外研修プログラムの内容の見直しを行い、説明会・事前学習・実施・研修後の振り返りまでの流れを踏まえた年間指導計画を策定する。(G4)	【教育部長(5-8)】 ●海外研修については、派遣プログラムと共に受入プログラムにおいても内容の充実を図り、学齢に応じた交流方法を盛り込んだ指導計画を策定することができた。研修後の振り返りとして、参加者に対しての満足度調査を実施した。(G4)	【教育部長(5-8)】 ●海外交流校との活発な交流を引き続き推進するため、目的と手段、時期と規模等をより明確にする必要がある。(G4)
		【教育部長(9-12)】 ●高学年アトリウム管理用扉にパネルの設置が行われることにより、アトリウム使用方法の検討をし、実施する。(G3) ●海外提携校との交流をさらに活発化させると共に、現在実施している海外研修プログラムのあり方を検討する。(G4)	【教育部長(9-12)】 ●高学年アトリウム管理用扉にパネルが設置され、アトリウムの使用内容に広がりができ、充実した学校生活が展開している。(G3) ●学校内における海外提携校との交流活動は、全校生徒が参加するまでには至らなかった。また、現在実施している海外研修プログラムの検討にも不十分さがあり、今後の継続課題とした。(G4)	【教育部長(9-12)】 ●海外提携校との交流をさらに活発化させると共に、現在実施している海外研修プログラムのあり方を検討する。(G4) ●海外提携校と学校内における全校生徒との交流活動を活性化させ、学内での交流プログラムを充実させる。
		【学務委員長】 ●K-12一貫教育の新しい枠組みの中で、宿泊行事の実施学年、内容について整理、検討を行う。(G4)	【学務委員長】 ●K-12一貫教育検討分科会の中で、2020年度実施のK-12行事計画に関して検討を行う。(G4)	【学務委員長】 ●宿泊を伴う行事の実施計画案(実施学年、場所、参加者など)を完成させ、宿泊場所の確保を行う。(G4)
		【学園マルチメディアリソースセンター長】 ●今後も、アクティブ・ラーニング型授業を支援するための設備をはじめ、放課後の自習に利用できる環境整備を提案するための情報収集と研究にあたる。(E→G2へ基準変更)	【学園マルチメディアリソースセンター長】 ●自習室利用が高大連携生を中心に微増傾向にあり、授業施設としてのMMRC利用稼働率も上昇している。(G2)	【学園マルチメディアリソースセンター長】 ●今後も情報収集と研究を継続する。特に高学年と連携し、満足度の高い自習室の拡充に向けた構想作りを目指す。MMRC利用時間延長も検討する。(G2)